

## 後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書

後期高齢者の保険料軽減特例は、制度の円滑な運営を図る観点から政令本則に規定された軽減に加えて導入され、平成 20 年度以降国の予算措置により継続されているものでありますが、8 年を経過し制度として既に定着しており、全国の後期高齢者医療広域連合の平成 28 年度予算では、低所得者約 747 万人、元被扶養者約 169 万人が特例の対象者となっています。

国においては、平成 27 年 1 月 13 日に開催された社会保障制度改革推進本部において医療保険制度改革骨子が決定され、「後期高齢者の保険料軽減特例（予算措置）の見直し」が盛り込まれたところです。その中で、保険料軽減特例については「段階的に縮小」し、「平成 29 年度から原則的に本則に戻す」ことが示されました。

今回の保険料軽減特例の見直しは、低所得者における保険料負担の大幅な増加につながるものであり、年金の段階的引き下げや生活必需品の値上がりなどにより、後期高齢者を取り巻く環境が極めて厳しい状況であることを考え合わせると、安心して医療を受けていただくためには保険料軽減特例を継続することが必要であります。

そのため、国においては、後期高齢者の保険料軽減特例の見直しを行わないよう継続することを求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 28 年 月 日

茨城県笠間市議会議長 海老澤 勝

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣